

# ふるさと文化財の森システム推進事業実施要綱

平成18年10月17日

平成23年4月1日改正

文化庁長官決定

## 1. 目的

文化財建造物の保存のために必要な原材料のうち山野から供給される木材（特に大径材、高品位材等、市場からの調達が困難なもの）、檜皮、茅、漆等の植物性資材を安定的に確保するとともに、当該資材に関する技能者を育成し、またこれらの資材や技能の確保等に関する普及啓発活動を行うふるさと文化財の森システムを推進する。

## 2. 事業内容および実施方法

ふるさと文化財の森システムを推進するため以下の事業を実施する。

### (1) ふるさと文化財の森の設定

- ① 文化庁は、文化財建造物の保存に必要な植物性材料の資材供給林及び研修林としてふるさと文化財の森を設定する。
- ② 設定は、資材毎に別に定める設定要件を満たした土地の範囲を対象に行なう。
- ③ 設定は、ふるさと文化財の森候補地所有者又は権原に基づく占有者（以下「所有者等」という。）の申請に基づき行なう。
- ④ 設定は、所有者等に通知して行うものとし、所有者等に設定書を交付する。
- ⑤ 文化庁は、ふるさと文化財の森が設定要件を満たさなくなったとき、その他特別の理由があるときは設定を解除する。
- ⑥ 設定及び解除は、ふるさと文化財の森システム推進事業専門委員会の助言を得て行う。
- ⑦ 文化庁は、ふるさと文化財の森の所有者等を顕彰する。
- ⑧ 文化庁は、ふるさと文化財の森の所有者等に対して説明板を供与する。
- ⑨ 文化庁は、ふるさと文化財の森の候補地調査及び設定後のモニタリングを行う。
- ⑩ ふるさと文化財の森の所有者等に対して、文化財建造物の保存のために必要な良質な資材の生産及び文化財建造物の保存事業への積極的な資材供給並びに伐採計画等の情報公開に努めることを求める。
- ⑪ ふるさと文化財の森の所有者等に対して、ふるさと文化財の森を資材採取等の研修及び文化財修理用資材等に関する普及啓発に活用することについて協力することを求める。

(2) 資材採取等研修事業の実施

資材採取等の技能の向上と後継者の養成を図るため、資材採取等研修を実施する。

(3) 文化財修理用資材等に関する普及啓発事業の実施

- ① 文化財修理用資材等に関する普及啓発事業として、公開セミナー、研修、体験学習、展示、修理現場公開等を行う。
- ② 事業は、地方公共団体、民間活動団体等で、事業の適切な事務処理を行うことができると思われるものに委嘱して、若しくは文化庁が実施する。

(4) 研修及び普及啓発のための施設への支援

文化財建造物の保存のために必要な植物性資材採取等のための研修及び普及啓発のための資料展示等を行なう地域拠点施設として地方公共団体が設置するふるさと文化財の森センターを支援する。

(5) 管理業務への支援

植物性材料の供給の安定化及び促進を図るため、ふるさと文化財の森の所有者等に対して、文化財建造物保存修理に使用される資材の育成に必要な管理業務に要する経費を支援する。

3. ふるさと文化財の森システム推進事業専門委員会の設置

(1) 設置の目的

文化庁がふるさと文化財の森システム推進事業を促進するにあたり、その適切な執行のため、当該分野の専門家及び学識経験者等より意見を聴取することを目的に設置する。

(2) 協議事項

- ① ふるさと文化財の森の設定及び解除に関すること
- ② その他、ふるさと文化財の森システム推進事業に関すること

(3) 構成

文化財建造物に必要な資材に関する幅広い識見を有する者7名程度で構成し、必要に応じて臨時委員を置く。

(4) 委員の任期

任期は1年とする。ただし再任を妨げない。

(5) 委員会の開催

委員会は原則として定例会と必要に応じて開く臨時委員会とする。

(6) 委員会の庶務

委員会に関する庶務は、文化庁文化財部参事官（建造物担当）が担当する。

4. その他

この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は別に定める。